



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <http://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・電話会議形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,978	10.6	10,121	11.2	9,895	13.2	5,190	△12.4
2019年3月期	81,356	17.6	9,104	23.5	8,740	28.7	5,926	30.3

（注）包括利益 2020年3月期 5,190百万円（△12.4%） 2019年3月期 5,926百万円（30.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.98	66.58	24.8	19.6	11.2
2019年3月期	78.81	76.12	34.3	20.4	11.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（参考）（%表示は、対前期増減率）

	調整後親会社株主に 帰属する当期純利益		調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	%
2020年3月期	6,671	12.6	87.36	10.9
2019年3月期	5,926	ー	78.81	ー

（注1）当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（注2）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,435	22,737	42.3	294.94
2019年3月期	47,406	19,348	40.7	253.18

（参考）自己資本 2020年3月期 22,623百万円 2019年3月期 19,273百万円

（注）当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,392	△23	△625	9,137
2019年3月期	2,069	△20	1,283	7,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,968	33.0	12.3
2020年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,066	39.7	9.9
2021年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		31.0	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期及び2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,859	△11.7	4,339	△22.4	4,223	△22.9	2,855	△22.6	37.23
通期	90,206	0.3	10,128	0.1	9,896	0.0	6,691	28.9	87.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	78,650,640株	2019年3月期	78,650,640株
2020年3月期	1,943,572株	2019年3月期	2,523,962株
2020年3月期	76,360,570株	2019年3月期	75,201,870株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 調整後親会社株主に帰属する当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋消費税等差額－法人税等還付額＋法人事業税還付額に係る法人税等調整額
- 調整後1株当たり当期純利益＝調整後親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数
- 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
- 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月14日(木)に機関投資家向けの電話形式での説明会を開催する予定です。詳しくは、当社HP IRニュース(<https://katitas.jp/information/ir/news.html>)をご覧ください。

なお、会場にて開催する決算説明会は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から開催を中止いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費も緩やかな回復基調で推移したものの、工業生産の低調を背景とする企業収益の弱含みや消費税増税後の消費者マインドの減退、大型台風発生等による相次ぐ自然災害の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内経済のさらなる悪化も懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、地方都市及び地方都市郊外の中低所得層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件をリフォームして、物件に価値を足して販売しております。

販売面において、上期は2019年5月の大型連休を見据えた4月の物件引渡し及び消費税増税前9月の物件引渡し希望が増加した一方、下期は消費税増税による消費マインドの減退、大型台風の発生により販売活動が鈍化する等、厳しい状況でありました。2020年1月以降は消費税増税の影響も一巡し、売上高は前連結会計年度比10.6%増となりました。

利益面においては、長期在庫の販売の促進により売上総利益率は前連結会計年度比0.6ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費については、引き続きコスト意識を高く持ち運営をおこない、営業利益率は前連結会計年度比0.1ポイント上昇いたしました。

なお、2020年4月28日に公表しました「関東信越国税局からの更正通知書受領及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおり、更正処分等に伴い、当連結会計年度において、消費税等差額として特別損失に2,014百万円計上し、一方で法人税等還付額を562百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績については、販売件数は5,801件(前連結会計年度比8.4%増)、売上高は89,978百万円(前連結会計年度比10.6%増)、営業利益は10,121百万円(前連結会計年度比11.2%増)、経常利益は9,895百万円(前連結会計年度比13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,190百万円(前連結会計年度比12.4%減)となりました。また、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は6,671百万円(前連結会計年度比12.6%増)となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、51,346百万円となり、前連結会計年度末の45,058百万円から6,288百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,742百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が3,693百万円、並びに未収還付法人税等が582百万円それぞれ増加したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、2,089百万円となり、前連結会計年度末の2,348百万円から259百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が35百万円、のれんが198百万円それぞれ減少したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、11,336百万円となり、前連結会計年度末の7,964百万円から3,372百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2,000百万円、未払消費税等が2,034百万円それぞれ増加した一方、買掛金が195百万円、未払法人税等が216百万円及び賞与引当金が149百万円それぞれ減少したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、19,361百万円となり、前連結会計年度末の20,093百万円から731百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金750百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、22,737百万円となり、前連結会計年度末の19,348百万円から3,388百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を5,190百万円計上した一方、剰余金の配当2,020百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は42.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,742百万円増加して9,137百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,392百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を7,874百万円計上し、未払消費税等の増加額が2,034百万円あった一方、物件仕入が順調に行われたことによりたな卸資産の増加額が3,696百万円及び法人税等の支払額3,418百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は23百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が10百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が16百万円、投資有価証券の取得による支出が10百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は625百万円(前連結会計年度は1,283百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加額が2,000百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が750百万円及び配当金の支払額が2,019百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、「安価で」「品質の良い」住宅の購入を希望されるお客様の需要は底堅く、中古住宅再生事業の分野は堅調に推移すると見込まれております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内経済の減速、企業業績や個人消費に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。このような状況の中、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お客様からの反響数の減少等が懸念されますが、成約率の向上及び1件当たりの粗利高を向上させることに注力してまいります。

以上の結果、翌連結会計年度(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高90,206百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業利益10,128百万円(前連結会計年度比0.1%増)、経常利益9,896百万円(前連結会計年度比0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,691百万円(前連結会計年度比28.9%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、新型コロナウイルス感染症によるお客様からの反響の減少等の影響が上半期中は続くものの、下半期はその影響が収まり従来通りの需要が戻ってくることを想定しております。しかしながら、今後の感染症拡大による状況の変化または被害の長期化等、実際の業績は様々な要因によって予算数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想に修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、54円(中間配当27円、期末配当27円)の配当とさせていただきます。

また、翌連結会計年度(2021年3月期)の配当金につきましては、業績見通しを勘案し、1株当たり27円(中間配当13.5円、期末配当13.5円)を予定しております。これは2020年4月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の次期配当金は1株当たり54円となります。

今後も継続的な利益配分を中間配当及び期末配当の年2回、配当性向30%以上を目処に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,395	9,137
販売用不動産	25,652	28,659
仕掛販売用不動産	11,164	11,851
未収還付法人税等	—	582
その他	846	1,117
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	45,058	51,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165	149
土地	524	516
その他（純額）	39	27
有形固定資産合計	729	693
無形固定資産		
のれん	793	595
その他	29	30
無形固定資産合計	822	625
投資その他の資産		
繰延税金資産	608	561
その他	201	221
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	796	770
固定資産合計	2,348	2,089
資産合計	47,406	53,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,105	2,909
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,995	1,779
未払消費税等	—	2,034
賞与引当金	262	113
工事保証引当金	255	256
訴訟損失引当金	1	1
その他	1,593	1,492
流動負債合計	7,964	11,336
固定負債		
長期借入金	20,000	19,250
役員退職慰労引当金	62	80
その他	31	31
固定負債合計	20,093	19,361
負債合計	28,057	30,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	13,088	16,154
自己株式	△1,233	△950
株主資本合計	19,273	22,623
新株予約権	74	113
純資産合計	19,348	22,737
負債純資産合計	47,406	53,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	81,356	89,978
売上原価	62,802	69,962
売上総利益	18,553	20,016
販売費及び一般管理費	9,448	9,894
営業利益	9,104	10,121
営業外収益		
受取手数料	10	9
受取保険金	12	2
その他	19	17
営業外収益合計	41	29
営業外費用		
支払利息	196	189
シンジケートローン手数料	187	39
その他	21	27
営業外費用合計	406	256
経常利益	8,740	9,895
特別利益		
固定資産売却益	10	6
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産除却損	4	0
減損損失	5	7
災害による損失	15	4
消費税等差額	—	2,014
特別損失合計	25	2,027
税金等調整前当期純利益	8,725	7,874
法人税、住民税及び事業税	3,016	3,198
法人税等還付税額	—	△562
法人税等調整額	△218	47
法人税等合計	2,798	2,683
当期純利益	5,926	5,190
親会社株主に帰属する当期純利益	5,926	5,190

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,926	5,190
包括利益	5,926	5,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,926	5,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	9,392	△1,490	15,321	49	15,370
当期変動額							
剰余金の配当			△1,950		△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益			5,926		5,926		5,926
自己株式の取得				△479	△479		△479
新株予約権の行使		△279		736	456		456
利益剰余金から資本剰余金への振替		279	△279		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	25
当期変動額合計	-	-	3,695	256	3,952	25	3,978
当期末残高	3,778	3,640	13,088	△1,233	19,273	74	19,348

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	13,088	△1,233	19,273	74	19,348
当期変動額							
剰余金の配当			△2,020		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			5,190		5,190		5,190
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		△104		283	179		179
利益剰余金から資本剰余金への振替		104	△104		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38	38
当期変動額合計	-	-	3,066	283	3,349	38	3,388
当期末残高	3,778	3,640	16,154	△950	22,623	113	22,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,725	7,874
減価償却費	63	47
減損損失	5	7
のれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	156	△149
工事保証引当金の増減額(△は減少)	9	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	17
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
支払利息	196	189
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△6
固定資産除却損	4	0
災害による損失	15	4
株式報酬費用	38	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,762	△3,696
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	603	△196
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	2,034
その他	282	△359
小計	4,549	6,003
利息の支払額	△196	△190
災害損失の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△2,273	△3,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	2,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△16
有形固定資産の売却による収入	30	10
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	—	△10
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△14,474	△750
長期借入れによる収入	20,750	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△1,949	△2,019
自己株式の取得による支出	△479	△0
自己株式の処分による収入	443	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283	△625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,331	1,742
現金及び現金同等物の期首残高	4,063	7,395
現金及び現金同等物の期末残高	7,395	9,137

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	253.18円	294.94円
1株当たり当期純利益	78.81円	67.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.12円	66.58円

（注）1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,926	5,190
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,926	5,190
普通株式の期中平均株式数（株）	75,201,870	76,360,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	2,656,738	1,601,932
（うち新株予約権（株））	(2,656,738)	(1,601,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	2,000百万円	1,600百万円
借入期間	自 2020年5月15日 至 2020年10月31日	自 2020年5月15日 至 2020年10月30日
借入利率	日本円TIBOR+年1.0%	日本円TIBOR+年1.0%
返済方法及び利払日	返済方法 元本期限一括返済 利払日 3ヶ月毎	返済方法 元本期限一括返済 利払日 3ヶ月毎
担保の有無	無担保	無担保
保証人	株式会社リプライス	株式会社リプライス
資金使途	短期運転資金	短期運転資金